

ものでした。本来、この議論は「日本が平和創造においてどのような役割を担っていくのか」「憲法や従来の法律体系との整合性・一貫性をどう図っていくのか」といった点からきっちり議論されるべきだったのに、湾岸戦争のトラウマで重要な判断を鈍らせてしまいました。

トラウマに加えて、今回の国会審議で気になってことは、リーガルマインドの欠如です。本法案の審議のなかで小泉首相は、「はつきりした法律的な一貫性、明確性を問われれば答弁に窮してしまふ。そこにはすき間がある。」などと述べ、法的な整合性を突く質問はすべて「常識で」との答弁ではぐらかしています。人それぞれにその人の考える常識というものが少しずつ違っているからこそ、議会というものが必要になるのです。国会という場何がこの社会の常識なのかを一つずつ検証していこうというのが、民主主義の基本です。本当に法治国家の長にあるまじき発言です。

民主党は、今回のような大規模なテロ行為は国際社会の平和と安全に対する重大な脅威である、と認識しています。また、自衛隊派遣を含めた日本の国際貢献は、あくまでも世界の国々及び国際機関との、協調行動の一環であり、わが国の利益にもかんがう措置であると考えています。従って、現行法では対処が難しい問題について、必要な法改正を行うか、具体的な活動のあり方や条件等を定める新たな法律の制定は必要との立場です。

しかしそうであればこそ、曖昧でなし崩し的な自衛隊派遣は、決して許されるべきではありません。きちんと難しい問題について、英知を振り絞って整合性をつけるべきです。民主党が、与党側との法案協議において、あくまでも基本計画の国会における、「事前承認」をゆずらなかつたのもそのためで、国民の代表たる国会が安全保障と

いう国家の重大事をしっかりとチェックすることは民主主義国家としてはきわめて当然のことで、妥協すべきことではありません。したがって民主党は本法案に反対しました。

私も、この党としての姿勢を評価しています。これこそ、世界の常識であります。

#### ■ 紛争終結後の人道支援を！

アフガニスタンにはかつて同国へ侵攻したソ連軍とそれに抵抗する義勇軍ゲリラとの激戦の舞台でした。ソ連軍撤退後のアフガニスタン国内は、戦争の置き土産のような武器があふれていたにもかかわらず、それを統治・コントロールする政府は存在せず国際社会からの仲裁の手も差し伸べられないまま、部族間対立に政権争いの絡む、長い内戦状態に突入しました。

この無政府状態こそがウサマ・ビンラディンやアル・カイダなどのテロリストを活動・潜伏させる温床となってきたのではないのでしょうか。今、またアフガニスタンは武力紛争の舞台になっています。私たちは歴史に学ばなければなりません。タリバン政権が崩壊しても、同地域に自動的に平和が訪れるのではないということです。

むしろ武力紛争後の治安維持活動や難民支援活動こそがアフガニスタンに継続的な安定と繁栄をもたらすもっとも有効な処方箋です。

難民支援活動については、すでにさまざまなNGOがパキスタンでの地道な活動を続けています。日本政府も、NGO組織に対して資金援助（平成十三年度予算からは二十四・七億円）を行なうなどして、難民救済活動を支援しています。しかし、あくまでも民間の機関であるNGOを支援するという形のみで難民支援では、日本の顔はまだまだ見えてきません。

私は、日本という国家が国家機関として責任を持つて食料・物資の援助や、医療支援活動などを行なっていくべきだと考えます。例えば、医官や保健所、病院などの職員から人材を募集して、日本の医療チームを派遣するのもよいかもしれません。

また、難民が国へ帰っても生活が出来るように経済システムの構築などの分野でも日本の特性を活かした人的貢献は行っていくべきです。

さらに、民主党では、アフガニスタンの難民支援事務局会議を構成し難民支援のための迅速かつ的確な活動を実施しています。

私もそのメンバーですが、活動の一例を紹介すれば、事務局のプロジェクトの一環として、難民支援のための募金活動を党独自に実行中です。厳しい冬を向かえ飢餓状態にある人々を救うためにも、必要なものを必要なタイミングで、且つ責任を持って現地へ届けることは私たちの使命です。私も党幹部として、街頭での募金活動に積極的に参加しています。加えて、刻々変化するアフガン情勢を正確に把握するため、民主党はイスラマバードに常設の事務所を開設し、定点観測を行なっています。正確な情報収集と現地での諸活動のため、これまでも数次にわたって民主党の議員がパキスタンへ派遣されています。

#### ■ やはり重要なのは「命の教育」だ！

再発防止のために必要なことは何でしょうか？新たなテロリストを生まないということです。貧困がテロの原因だといくいわれますが、私は、この議論は半分正しいけれど、半分は違うのではないかなと思っています。

今回の実行犯達は、決して全てが貧困にあえいでいたわけではありませんでした。また、貧困にあえいでいるアフリカ地域から、テロリストが続出しているのかといえそうではありません。

ユネスコ憲章では、戦争は人の心の中にかおこるものだから、人の心の中に平和の砦をつくっていくかなければならないと謳われていますが、私は、テロの最大の原因は、洗脳教育にあると思っています。

タリバンというのは、もともと「神学生たち」という意味であることからわ

かるように、今回のテロは、共通の教育を受けた人々、いわば、同窓会ネットワークによって、行われているのです。

「自分の命よりも大事なことは、アメリカを倒すことだ」と洗脳によって若者がどんどんテロリストに仕立てられていきました。

貧困によって他の学校に行くことができなかったという点において、貧困の問題が影響していることは事実ですが、そこで、仮に「すべての生けとし生けるものの命の尊さ」を教えていたならば、このような惨事にはならなかったと思います。

再発の防止に必要なことは、洗脳教育から人々を解放する、生命尊重教育を現地にいかにも実施・普及していくということになると思います。

また、問題の根底には、宗教問題があることをやはりさけては通れないと思います。大変な難問だとは思いますが、今こそ、本格的な宗教協力について、世界中の宗教界、国際機関、国家が総力をあげて取り組むことが本当に大事になっていると思います。

二〇〇一年九月十一日は、明らかに歴史の転換点となることでしょう。それは、わが国にとってももちろん例外ではありません。平和を無償かつ無限に与えられると錯覚してしまっている日本人に、新しい脅威である今回のようなテロリズムが、常にわれわれの背中合わせにあることを認識させることとなりました。

半世紀以上の平和を享受してきた私たちにとって、自らの手で、平和を意識し維持することは容易なことではありませんが、まずは一人一人がそのことを認識し、大いに語り合い行動することが大切と考えます。

そのために、私は最大限の努力を惜しまない所存です。